

平成 28 年度 第 3 回富山県総合教育会議 議事録

1 日時 平成 28 年 9 月 28 日 (水) 16:45 ～ 18:00

2 場所 富山県庁 4 階大会議室

3 出席者 富山県知事 石井 隆一

富山県教育委員会

教育長 渋谷 克人

委員 山崎 弘一

委員 大谷 弓子

委員 米田 猛

委員 町野 利道

4 説明出席者 知事政策局長 新田 一郎

(事務局) 教育・スポーツ政策監 荒井 克博

教育次長 川腰 善一

教育次長 山下 康二

知事政策局課長 荻布 佳子

教育企画課長 五十里 栄 他 関係課職員等数名

5 議事

(1) 県立学校整備のあり方について (意見聴取)

(2) 小学校 3 年生で 35 人学級を選択した学校の 4 年生進級時における対応について

6 会議の要旨

司会 (荻布課長) が開会を宣し、石井知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第 3 条の規定により、以後の議事については知事が進行した。

(1) 議事事項 1 県立学校整備のあり方について (意見聴取)

(石井知事)

- ・前回に引き続き、さらに 4 名の方々のご意見を伺うこととする。
- ・最初に、お茶の水女子大学の前理事・副学長の耳塚教授からご意見を伺う。先生には、平成 18 年度、19 年度に「富山県県立学校教育振興計画策定委員会」の副会長にご就任いただき、前期高校再編の推進、県立学校の発展に大きな役割を果たしていただいたところである。

(耳塚教授)

- ・具体的な意見を述べる前に、高校再編を考える上で、私が重視した三つの視点をあらかじめ申し上げたい。

- ・最初の視点は、「教育経営」という視点。県教育委員会は県立高校全体の経営者である。教育経営という視点は、経済運営プラス教育運営に分解でき、双方の視点が大切である。教育改革論議においては、経済運営の側面が軽視される傾向にあるが、本来はそれはおかしいことだと思っている。高校再編を考える上で、経済運営の視点を持つということは財政効率を考えるということだが、必ずしも節約せよということではない。財政効率を上げることによって、別の教育課題に対する手当てを厚くできるという余裕も出てくる。
- ・二つ目は、「EQuality」という視点。EqualityとQualityという2つの言葉を合成したものであり、Equalityは平等、つまり教育機会をきちんと供給せよという要請であり、Qualityは質、つまり質を向上させ、卓越性をつくり出せという要請である。この双方に配慮する必要がある。
- ・三つ目の視点は、高校再編は県立高校のEQualityへの要請をともに充足させるための手段の一つではあるが、高校再編を行えば済むという問題ではない。規模と配置の問題を考えることは高校再編の中心課題ではあるが、教育内容やカリキュラム、教授方法などを総合的に改革していく必要がある。
- ・以上が前置きであり、この三つの視点を重視し、以下、五つの意見を申し述べる。第1に、地理的に見た場合、富山県の高校教育は、教育機会をきちんと供給せよという要請に対応しやすい条件を備えていると私からは見える。あくまでも相対的に見てではあるが、小規模校を残さなければ高校教育の機会を提供することができないという地域は少ないと思う。例えば、隣の長野県は、私の出身地であり、かつ、現在、同県の教育委員を務めているが、同県と比較してみればこの特徴は明らかである。長野県では望ましい学級規模を2～8学級としている。全国的に見て、2学級を適正規模としているところは珍しいのだが、そうせざるを得ないような中山間地が広く存在するためである。
- ・従って、第2に、規模と配置を考える上で、質の維持と向上の要請を、その分、徹底させることができるということになる。地理的な条件を活かして、高校教育の質を向上させる施策を講ずるべきだと思う。
- ・第3に、これは報告書のスタンスと同じで変わるところはないが、高校教育の質を維持し、向上させるためには、一定の学校規模が必要である。学習環境の面でも、部活等の学校生活の面でも、5学級程度以上の学校規模の方が質の維持・向上が期待できると考える。あまりにも小規模の高校を残したとしても、それは質的に高校教育といえる教育の機会を供給したことにはならない。報告書には記載はないが、中・大規模校の方が財政的にも余裕が生じるはずである。よって、富山県の高校再編においては、他県にも増して、質の維持と向上を目的とした学校規模の確保を徹底させた方がよいというのが私の意見である。
- ・第4に、地域創生というもう一つの課題はどうなるのかという意見があるかもしれない。地域創生に高校が効果的に機能することが十分期待できる場合

には、これまで述べてきた原則にかかわらず、小規模高校を残すという選択があるかもしれない。ただし、あくまでも地域創生に高校が効果的に機能することが十分に期待できるという場合だけである。再度、長野県の例を紹介するが、白馬高校という白馬・小谷両地区に立地する高校が、今春から普通科1、国際観光科1学級で再スタートした。国際観光科の方は全国募集である。初年度は15人ほどの県外出身者が入学した。これまで、定員充足もままならず、統合再編の対象になって当然と思われていた高校である。白馬・小谷地区というのは世界的な山岳観光地で、スキー場には外国人観光客が多数訪れる場所である。県がこの高校を存続させることにしたのは、第1に、国際観光科の設置による特色ある人材育成が、世界水準の山岳高原観光地づくりに不可欠と判断されたからである。第2に、全国募集によって、他県からの人材の流入も期待できるからである。第3に、白馬・小谷の両村から白馬高校に対する非常に積極的な支援策が提案されていたからでもある。この両村による支援策は、寮の設置・運営費用の負担、スキー部への支援、それから進学希望者を対象にした公営の学習塾の設置と運営、さらに観光分野でのデュアルシステム、就労インターンシップの機会を生徒に付与するなど、多岐にわたるものである。学校運営方式も独自であり、運営協議会方式を取り、村の代表者もその協議会に加わって学校を運営することになっている。総合的に見て、村と県が連携した、高校教育を核とした地域創生のモデルとして、全国に発信していけるだけの魅力ある計画といていい。このように、原則を曲げて、地域創生のために高校を残すというのは、白馬高校のような例外中の例外に限るべきだと思う。やむを得ず残すというのではなく、積極的に残していいというイメージである。

- ・最後に、冒頭に述べた三つ目の視点に関わることで、平成23年4月に富山中部、富山、高岡の3校に設置された探究科学科の可能性について述べたい。今年の8月に出された中教審の審議のまとめによれば、次期の学習指導要領では、主体的、対話的で、深い学びの実現等の学びの質の転換が重要課題に位置付けられている。高校でも探究的な学習が重視され、新しい科目の設置も検討されているところである。私は、探究科学科の課題研究の成果発表会や探究に関わる授業も見させてもらった。他県のSGH等の取組みも相当数見ているが、富山県の探究科学科での取組みの質は、全国的に見ても相当レベルが高く、時代を先取りしたフロントランナーであるといっていると思う。課題は、県内の他の高等学校での学びの質の転換にどのように3校での経験を活かしていけるか、さらには全国的に富山県での経験を活かしていくという点にあると思う。学びの質の転換が求められているのは進学校だけではない。ぜひ、こういった卓越した取組みを、全県、また全国に普及させていく方策に関しても、今後、考えていただければと思う。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。続いて、伊東上市町長から、自治体の首長の立場からのご意見を伺う。

(伊東町長)

- ・報告書の内容を拝見した。10年先のことにも言及されているが、10年といってもあつという間に過ぎてしまう。町長の職にある者として言えることは、10年先の「効率と公平」をバランスを持って考えていただきたい。どちらにも偏らないこと。すべての事項が良のもとでやっていくということではなく、例えば、多少部活動に問題があったとしても、学校として致命傷にならない限りであれば、それで結構だと思っている。
- ・職業系の専門学科についてだが、特に農業分野というのは実習を伴って初めて効果がある。バイオや様々な話が出ているが、その前に、農業が何たるかということについて理解するためには、やはり現場での実習が大事である。1クラスでは、圃場を整備するとか、様々なことを行うことは無理だと思う。実業科については、実習を十分行えるようにしてやっていただきたい。特に農業関係であれば、中央農業高校については、これから学校運営としてなかなか難しい状況になることがあるので、実習が十分行えるように、人の手配をぜひお願いしたいと思っている。
- ・高校再編の議論の中で、いきなり小さい学校については廃止するというのではなく、10年先を見ると、中学校卒業予定者が約千人減ということなので、歴史の浅い大きな学校を減らした方が、数の上で小さい学校を救うことができる。富山県はどちらかという交通の便が良く、どこへでも通学は可能だと思っている。
- ・今後の大きな課題として考えてもらいたいと思っているのは、やはり高校の質の問題。大学進学率がよく言われるが、各学校には、優秀な生徒もいれば、多少できない生徒もいるというようなバランス、それが取れていない、偏った仕組みになっていることについて、実態をよく見てもらいたい。呉東で言えば、中部高校、富山高校、東高校と順番が付いているような状況にある。高校進学率が90%超であることから、ほとんどの子どもたちがどこかの高校に入っている。入るのはいいが、人の邪魔をする、通学の格好を見ても問題が多い、学校運営もなかなかおぼつかない、そういった高校もあるなど、高校間での差が多く出てきている。このあたりをどう解消していくかは今後の大きな課題として考えてもらいたい。我が子は3人とも地元の上市高校には行かず、他の高校に行った。なぜ電車賃を出して学校にやらなければいけないかと悩んだほどである。しかし、高校間の成績の格差がそれだけ出ているといった事実、こういったことが今日的な課題だということをしっかり頭の中に置いていただきたいと思っている。やはり学校には様々な人がいて、もまれていくものだと思っているが、そういった格付けのようなものができる以上は、ただ形式的に学校の数をそろえても問題があるということで、

そういったことも考慮しながら、10年先を見据え、「効率と公平」に基づき、既成概念を離れて物事に対処していただきたいと思う。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。続いて、富山県経営者協会の前会長の稲垣さんから経済界の立場からのご意見を伺う。

(稲垣前会長)

- ・今、知事さんから経済界からという話があったが、経済界という立場もあるが、2期8年間、教育委員としての立場にもあったので、そこで皆様方から様々な指導を賜った経験も踏まえ、意見を述べさせていただく。まず、高等学校をどう捉えていくのかという問題があると思うが、一般的には、やはり後期中等教育の場であるということ、そして、15～18歳の年齢にある生徒たちの多くは、そこで初めて、自我の目覚めというか、人格を形成していく一つの大きなきっかけになる機会ではないかと思う。今後の高等学校のあり方について考えるにあたっては、やはり教育の目的というものをしっかりと踏まえた上で考えていくことが必要だと思っている。
- ・昨年、教育委員を退任するときにも述べたことだが、一つには、教育の目的は、社会的存在としての人間をどのように形成していくのか、社会で職業や様々なことを通じて価値を創造する人間の能力をどのように形成していくのかというのは、教育の大変大きな柱だと思う。もう一つは、個々の人間の存在としてどうあるべきなのかということも、教育の目的としてはあると思っている。そこで、「セレンディピティ」という言葉を皆さんに考えていただきたいと述べたわけで、やはり最後は、個人として充実した人生を送れることが大きな教育の目的だと思うし、そのことと「セレンディピティ」、これは美しいものと出会う能力といわれているが、様々な経験を、どのような形で美として、自分の固有の美として捉えるかということが、個々の人生が充実したものになっていくことにつながると思っている。例えば、虫が転がしているふんの玉でも、ファールにとってとはとても美しくもなかったのではないかと思う。そういったことを考えると、15～18歳の人格を形成していく時期に、それぞれの生徒の個性に合った形で自分の人生の美を見つけるための入口を、様々な形で用意し、そして多様な経験や多様な教育に触れてもらうということは、私自身の経験からしても非常に大切な気がする。
- ・多様な教育というのは、多様な学科や個性的な先生、友人あるいはクラブ活動、学校生活の様々な場面があると思う。多様性というものをどうやって環境として提供していくのが、教育の目的として非常に大切なのではないかと思っている。そういう意味では、どれくらいの規模がいいということではないが、あまり小規模だと、様々な学科を勉強することができなかったり、あるいはクラブ活動の種類も限られ、友人との接点も数として少なくなる。そういったことを考えていくと、1点目として、ある程度の規模を確保する

ということは、教育の目的として非常に大切だと思っている。

- ・ 2点目として、社会が大きく変化していく中であって、最終的には、ほとんどの生徒が、仕事を通じて社会に価値を提供していかなければならない。社会の変化に対して適切に対応した職業訓練というか、職業観をしっかり持ってもらう必要がある。もう一つは、格差社会といわれるが、県内でも貧困家庭や家庭的に恵まれない人たちが増えてきている中で、地域の中学校や小学校でなかなか芽の出なかった子どもたちに、もう1回再チャレンジしてもらうような場も、県立の学校として必要な気がしている。小・中学校の場合は、自分の生まれ育った地域の中で縛りというより関わりの中で存在しているが、高校というのは新たな地域社会、もう少し広がった地域社会の中で生活していくことになる。そういった中で、新たな再スタートができるような環境というか、プログラムも持ってもらいたいと思っている。そのために、一番大切なのは、教育を提供する側の環境であり、あまりにも先生が多忙で、生徒一人一人と向き合う時間がないという環境であれば、再チャレンジという非常に難しい問題を解決するような環境にはないといえる。報告書の中にも記載されているように、小規模校であると、ワークロードが非常に厳しい中で、本当に生徒一人一人と向き合う時間が持てるのかどうか、これも規模の問題として解決していかなければならない。もちろん、教員の質を高めることも大切だが、それと職業環境というか、仕事の場における環境を整備していくことが、両輪として回っていくべきであろうと思っている。
- ・ もう一つは、過去と比べると、学力のトップラインの層が薄くなってきているのが富山県の現状ではないかと思っている。相対的な競争からすると、首都圏を中心とした中高連携の学校に差をつけられている部分がある。社会にはいろいろな格差が生じてきているので、再チャレンジをして一億総活躍できるようなことも大切だが、そのためにはリーダーも必要であり、トップラインを押し上げていく教育は必要だと思っている。富山県の場合は、トップラインの学校が一極集中し過ぎているのではないかという印象を持っており、もう少し考えなければいけないと思う。一つの考え方としては、県の西部地区の地盤沈下が顕著に見られる状況の中で、例えば、中学受験を前提とした中高一貫校を高岡辺りで検討いただければ非常にありがたいと思っている。
- ・ 経済界の立場から言うと、今、人が足りない。有効求人倍率がこういう状況だと、富山で育った子どもたち全員にぜひ富山で仕事をしてもらいたいと思う。ふるさと教育のあり方や、あるいは高校時代に様々な形で地元の産業や企業に触れる場も多く作っていただきたい。
- ・ 高校再編に関し、先ほどからメリットばかり述べたが、デメリットもあるということは確かだと思う。例えば、町から高校がなくなるということは、地域社会にとっては非常に大きな影響を与えることになる。高校がなくなったとしても、子どもたちが充実した活動ができるような設備、施設を跡地利用の形でぜひ考えてもらえればと思っている。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。それでは、最後に米屋富山県PTA 連合会会長より、今のお立場、また個人としてのご見識でも結構なので、ご意見を伺う。

(米屋会長)

- ・今ほどご紹介いただいたとおり、今年度、私はPTA 連合会の会長という立場でもあるが、子育て中の保護者としての考えをいくつかの観点から述べさせていただく。私自身は、前期高校再編の対象となった滑川高校の卒業生で、海洋高校と滑川高校との統合時に学校評議員を務めていた。滑川高校の卒業生として、当時の率直な感想としては、統合前は非常に様々な心配事があった。表現が不適切な点をご容赦いただきたいが、学校全体の学力の低下とか、もともとの滑川高校のイメージが悪くなるといったことだったが、現状の滑川高校を見る限り、先生方のご尽力、また生徒の皆さんの努力により、統合後の滑川高校に対しては、非常にいい印象を持っており、滑川高校と海洋高校の統合は評価に値するものであったのではないかと思う。
- ・私の長男は、統合後の滑川高校の卒業生で、次男は現在、同校の3年に在学している。普通科、職業系の専門学科のそれぞれに進学した子を持つ保護者としての観点から言えば、統合後の滑川高校は旧の滑川高校と旧の海洋高校の良さがより引き出されて、学校に対するイメージが格段に良くなったのではないかと思っている。特に、海洋科の独自のカリキュラムや独自の活動などがマスコミ等にも大きく取り上げられるといったケースも多く、また学科数が増えたことによって、部活動全体の底上げもできているのではないかと思う。私が在学していた当時からの伝統である文武両道の精神が、今も継続されていると思っている。
- ・また、生徒の出身地の範囲が拡大しており、様々なエリアから通学する生徒が増えた。また、生徒同士が学科の枠を超えて切磋琢磨する機会も増えた。また、生徒の能力に応じたきめ細やかな進路指導も、実際に行われていると保護者として感じている。ただその一方で、統合される側の立場になって考えてみると、統合されてなくなる寂しさは非常に計り知れないものがあるのではないかと思う。滑川高校と海洋高校の場合は、同じ滑川市内に位置していて、学校も比較的近い距離にあったこと、そして、母校がなくなったとはいえ、海洋科という形で学科が新設されたのは、海洋高校の卒業生にとっては唯一の救いだったのではないかと思う。学校という大きなくくりで言うと、やはり地域社会においては、地域の活性化や地域経済の担い手を育む非常に大事なところだと思う。よって、自治体の枠を超えて、再編統合を余儀なくされるということであれば、当該地域に対して十分配慮した上での再編統合でなくてはならないのではないかと考えている。
- ・報告書を見る限り、学級数が一つの判断基準となっているように捉えたが、そういうことであれば、少しイレギュラーな形になるかもしれないが、中高

一貫校という形での存続も十分検討する必要があるのではないかと考えている。いずれにしても、前期の再編統合の検証をしっかりとすべきタイミングではないかと個人的には思っている。

- ・また先ほどの話と関連するが、職業系の高校ならびに職業系の専門学科の生徒は、卒業後、地域経済の大きな担い手になるといっても過言ではない。しかし、学校によっては昨今、職業系の高校ならびに職業系専門学科からの大学進学、または専修学校等への進学も増えているように思う。近い将来、地域経済の担い手が不足することも予測されることから、職業系の高校ならびに職業系専門学科の再編統合を検討する際には、独自カリキュラムを充実することもさることながら、再編統合先のエリア選定も含め、慎重に検討すべきではないかと考えている。
- ・情緒障害や様々な原因によって不登校に陥る生徒も昨今増えてきている。個々の障害の程度、不登校生徒の状況を考慮した支援学校ならびに定時制・通信制学校の配置・新設も、今後慎重に進めていかなくてはならないと思う。いずれにしても、主役は子どもたちであり、子どもたちが夢を持ち、夢を育む環境を作るのが、私たち大人の仕事ではないかと考えている。今後、検討が進んでいくと思うが、主役は子どもたちという前提条件を忘れてはいけないと思う。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。県立高校の再編については、前回と併せて、これで8名の有識者の方々からお話を伺った。今後、有識者の皆さんからいただいたご意見を整理し、参考にして、県立高校の再編について検討・協議を進めていきたい。
- ・次に、小学校3年生で少人数学級を選択した学校の進級時の対応について、この件については前回の会議でも議題として取り上げ、私から、4年生進級時の対応を検討する必要があるのではないかと提案したところ、教育委員会の皆さんも同じ考えであったことから、教育委員会において検討を進められるようお願いした。まず、制度の効果等について事務局からの説明を求める。

(2) 議事事項2 小学校3年生で35人学級を選択した学校の4年生進級時における対応について

廣島 教職員課長より、資料2に基づき、小学校3年生における35人学級選択制について、その効果等について説明した。

(石井知事)

- ・検討結果について、教育委員会を代表して教育長からの説明を求める。

(渋谷教育長)

- ・教育委員会としては、3年生で35人学級を選択した学校の4年生進級時の対応については、生活指導面、学習指導面への配慮から、より安定的な学校運営のために、4年生進級時も35人学級を継続できる制度とすることが望ましいと考えている。市町村教育委員会や小学校長会からも実現を求める声が強くと届いている。ぜひ、4年生進級時も35人学級を継続できる制度としていただきたく、支援をお願いしたい。

(石井知事)

- ・各委員のご意見を伺う。

(町野委員)

- ・少人数学級を選択した学校では、4年生への拡充を望む声が多かったという説明が事務局からあった。小学校では1、2年を低学年、3、4年を中学年、5、6年を高学年として、これまで運営してきている。特に、3、4年生というのは、いわゆるギャングエイジと呼ばれ、親離れ、そして先生からもある程度離れていく一方で、仲間意識が次第に強くなっていく時期ではないかと思う。よって、3、4年生の間はクラスを替えずに、2年間、同じ仲間同士の機会を提供することは、仲間作りという点では非常に良いのではないかと思っている。
- ・少人数学級制度そのものについては大多数の人が賛成ということで、人数を少なくすればそれだけ効率等が上がることは分かるが、その反面、先生方の勤務の状況、そして予算、例えば人が増えることなどによって費用がどうなっているかといったことをチェックしながら進めていかなければいけないと思う。

(大谷委員)

- ・3、4年生というのは、子どもの発達段階の面から見ても、身体的、精神的に大きく変化する時期にある。私が関わっている児童画の分野でも、特にそういった傾向が如実に表れることがあり、描く絵がかなり変化していく時期になる。変化し、成長していく子どもの一人一人の心を受け止めて、年齢にふさわしい指導が必要だと思っている。
- ・そういった意味からも、小学校での段階では毎年クラス替えを行うのではなく、2年間、同じ学級の雰囲気や子どもたち同士の関係、そして先生と子どもたちとの人間関係を継続することが、より安定的な学級運営に必要ではないかと思う。各学校において、これまで4年生になる時点でクラス替えをしていないのが大半なのは、そういったことが理由にあるのではないかと思う。

(山崎委員)

- ・本県の小学校については、少人数教育を推進するために、教員や講師の配置の充実が図られている。具体的には、チームティーチングあるいは少人数クラスに分けての習熟度別学習など、必要に応じて少人数指導が十分行えるようになっている。また、小学校専科教員や英語講師の配置により、学校の必

要に応じてきめ細かな指導ができるようになっている。今後とも、少人数指導と少人数学級のそれぞれの良さを取り入れた、本県ならではの効率的かつ効果的な少人数教育の推進が大事であり、学校の規模に応じて柔軟に対応できるようにすることが良いと思っている。

- ・小学校の少人数学級については、1、2年生では既に実践されており、今年度から3年生についても35人学級選択制としている。小学校3、4年生は、年齢としては大体8歳で3年生になって9歳になり、9歳で4年生になって10歳になる。この9歳前後の時期は子どもの成長にとって大変重要な時期といわれており、成長過程において乗り越えなければならない「9歳の壁」という言葉もある。この時期には、身長、体重など体つきや運動面、学習面でも個人差が大きくなるほか、決まった仲間と閉鎖的なグループを作って遊ぶ、そうした友人間のトラブルや付和雷同的な行動も見られる。さらに、個人として見ると、自他の違いを意識し始める時期で、中には劣等感にさいなまれる子どもも出てくる。自我同一性、アイデンティティの確立の時期にも当たるわけだが、その確立の途上において、自己否定感を持ってしまう場合もある。当然、自らについては良い面も悪い面も含めて、自分らしさとして認めて自覚する自己肯定感を高めることが重要であり、子どもたちの健全な成長のためには、こうした3年から4年の時期に、安定した学級運営のもと、粘り強い継続性のある生活指導を行えるようにすることが大切だと考えている。こうしたことから、4年生進級時においては、学校の実状、規模に応じ、選択できるようにした方がいいのではないかと考えている。

(米田委員)

- ・私は学習指導の効果という視点でお話したい。国の教育の指針として、小学校学習指導要領があるが、小学校のいくつかの教科では、3、4年の2年のまとまりで指導内容が示されている。3年生から4年生進級時にクラス替えがないという小学校が多数を占めているが、その一つの理由として、学習内容、指導内容が年間のまとまりであることから、一人の先生が2年間を見通し、工夫して指導できることが要因になっているのではないと思う。そういった意味で、担任の先生が35人学級のままで4年生進級時にも変わらなければ、自分の指導に余裕や見通しを持つことになるので、非常に学習効果は上がると思う。
- ・35人学級が4年生進級時にも選択できることになると、一つ心配なのは、担任の先生の人手不足である。資料に記載の調査・アンケート結果を見ても、少人数指導は学力向上に効果があるという結果が出ており、現場のニーズとしてはやはり少人数指導も維持してほしいということだと思う。5、6年生での少人数指導が人手不足になり、少人数指導が後退することがないように、5、6年生の少人数指導の維持にも配慮しながら、4年生での35人学級選択制を実現できれば、子どもたちの学習をより深めるために非常に効果的であると考えている。

(石井知事)

- ・皆さんから貴重なご意見をいただき、感謝する。私から一点、事務局に確認したい。資料2に選択制の効果と課題が示されている。効果を示す項目の選択肢である「かなり思う」と普通の「思う」では、「かなり思う」の方が効果が大きいと考えれば、35人学級を選択した21校については、「学習意欲の向上」という項目の「かなり思う」と「思う」の比率を見ると、半分が「かなり思う」となっている。一方、少人数指導選択校では「かなり思う」と「思う」の比率は5校対8校であることから、35人学級を選択した小学校の方が効果が大きいということになる。「発言する児童の増加」、「学習規律を守る児童の増加」という項目も、「かなり思う」と「思う」の比率を見る限り、35人学級を選択した小学校の方が高い。一方で、「分かる、できると感じる児童の増加」という項目では、比率的には少人数指導選択校の方が効果が大きいということになる。そこで質問だが、35人学級選択制の課題のところを見ると、「小集団となることで、競い高め合う意識が低下するのではないか」、「担任の力量によって各学級間の学力差が懸念される」といった旨の記載があるが、「学習意欲の向上」や「発言する児童が増加」しているといった事実と整合性が取れるかということ、ややベクトルが違う話のような気もする。もっとも、サンプルが少ないので、正確なデータとまではいえないと思うが、事務局としてはどう解釈しているのか。

(事務局)

- ・効果については、具体的にはどうかということで、こちらが指定した選択肢の「かなり思う」、「思う」などといった中から選ばれた結果だと考えている。課題については、一般論として、校長先生が挙げられたものと考えている。

(石井知事)

- ・この辺は、今後、少し分析してみる必要がある。山崎委員が言われたように、少人数学級の良さや少人数指導の良さをそれぞれ取り入れていくというのがこれまでの富山県のやり方であり、今後もそういった観点で、少人数学級の良さ、少人数指導の良さというものを、もう少し時間をかけて分析した方がいいような気がする。
- ・いずれにしても、今日の議題の「小学校3年生で35人学級を選択した学校の4年生進級時の対応」については、県内の大多数の小学校で3年生から4年生への進級時にクラス替えを行っていない実態があるということや、今年度、実際に35人学級を選択した3年生について、4年生でも35人学級を維持してほしいという要望が多くあるということを改めて確認できた。3年生で35人学級を選択した学校については、生活指導や学習指導への配慮などから、より安定的な学級運営のために必要ということであれば、4年生進級時でも35人学級を継続できる制度とするのが望ましいのではないかとということで、前回、ご検討をお願いしたところだが、本日、教育長をはじめ、各委員の皆さんの意見をお伺いしたところ、同じご見解であることから、教育委員

会においては今後、具体的な予算措置や人的配置等の検討を進めてもらいたい。町野委員が言われたように、人的配置等については、予算と関わることであり、様々な課題はあるが、基本的には3年生で35人学級を選択した学校については、4年生進級時に35人学級を継続できる制度とする方向で具体的な検討を進めていただきたい。

- ・最後に、今日の会議での協議結果を取りまとめると、県立学校整備のあり方については、これで前回と併せて8人の有識者の方々からご意見をいただいた。事務局において論点整理の上、県立高校の再編については大事なことから、丁寧に検討・協議を進めることにしたい。小学校3年生35人学級選択制については、少人数学級を選択した学校については4年生進級時に35人学級を継続できる制度とする方向で、教育委員会において、今後、具体的な予算措置、人的配置等の検討を進めていただきたい。現に、3年生で35人学級を選択している学校が多いので、なるべく早く方針を決めた方が各学校も安心して学校運営ができると思うので、そういった方向性で詰めていただきたい。

7 閉会

18時、議事が終了したので、知事が閉会を宣した。